

一般質問通告一覧

令和6年11月島田市議会定例会

令和6年12月2日・3日・4日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和6年12月2日(月)	(頁)
4番 曾根達裕 議員(一問一答)	3
8番 清水唯史 議員(一問一答)	5
13番 八木伸雄 議員(一問一答)	7
18番 青山真虎 議員(一問一答)	9
15番 村田千鶴子 議員(一問一答)	10
2番 横山香理 議員(一問一答)	11
1番 石川晋太郎 議員(一問一答)	13

令和6年12月3日(火)	
9番 四ツ谷 恵 議員(一問一答)	14
3番 井上 篤 議員(一問一答)	16
7番 天野 弘 議員(一問一答)	18
10番 桜井洋子 議員(一問一答)	20
11番 山本孝夫 議員(一問一答)	21
19番 横田川 真人 議員(包括)	22

令和6年12月4日(水)	
6番 大石節雄 議員(一問一答)	24
12番 森 伸一 議員(一問一答)	25
5番 大関衣世 議員(一問一答)	27

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目	7人目
質問	9:30~	10:20~	11:20~	13:10~	14:00~	15:00~	15:50~
時間	10:20	11:10	12:10	14:00	14:50	15:50	16:40

※時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間 50 分(答弁時間を含む)、包括方式は持ち時間 30 分(答弁時間は含まない)です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 4 番 曾 根 達 裕 議 員 (一 問 一 答)

1 染谷市政 3 期目の総括と第 3 次島田市総合計画の策定に当たっての基本的な考え方について

本年度は染谷市政がスタートして 3 期 12 年の最終年度となる。市長は、平成 25 年の就任当初の所信表明で、市政運営にあたり 4 つの基本姿勢を表明した。1 つ目は「公平、公正で、市民の声が届く市政の実現」、2 つ目は市政に透明性を確保するための「情報開示」、3 つ目は「広域行政の必要性」(行政区域を超えた広域連携の推進)、4 つ目は「財政の健全化」である。

市長が、この 4 つの基本姿勢を行政理念として、12 年間、強い志を持ち、自らのリーダーシップにより、多様化・複合化する行政課題に対してバランスのとれた市政運営を行ってきたことは、私だけでなく多くの市民の皆さんが実感していると思う。

この基本姿勢に基づき、着実かつ継続的に様々な取組を推進し、2 期目には中核医療の拠点となる島田市立総合医療センターの開院、また、少子化が進む中、「子育て応援都市 島田」として、子育て・教育施策には特に力を入れ、「島田市版ネウボラ」を開始した。特に「島田市版ネウボラ」は全国に先駆けた施策であり、多方面から注目される島田市となっている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策にも尽力され、今日では、コロナ禍前の日常が戻ってきた。

3 期目への選挙公報では、「コロナに リニアに 経済対策 命を守る 未来をひらく」として、主には、「新型コロナウイルス感染拡大防止」、「リニア工事に伴う大井川の流量減少問題からかけがえのない「命の水」を守る」、「新生「島田市立総合医療センター」の更なる医師の確保と医療体制の充実を図る」、「子育て支援、健康寿命の延伸」、「農林業の担い手確保、農地の基盤整備推進」、「市役所本庁舎の建て替え」など 3 分野 24 項目を挙げ、現在 3 期目の市政運営を進めている。

この内容を基に、染谷市政 3 期目の総括と第 3 次島田市総合計画の策定に当たっての基本的な考え方について、以下質問する。

(1) 染谷市政 3 期目の総括について

- ① 島田市立総合医療センターや市役所新庁舎の建設、島田第四小学校及び島田第一小学校の教育施設の改築、旧金谷庁舎跡地における金谷地区生活交流拠点の整備など大規模事業を進めてきた中で、市の財政を健全に運営するための取組について伺う。
- ② 市長は 3 期目の当初、「この 4 年間は島田市が持続可能で豊かさを実感でき

る都市として生き抜く、本当の意味での第一歩を踏み出せるかどうかの4年間になる」として、3つの施策の展開に取り組んだ。

ア デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による市民生活の利便性の向上を図ることであったが、その取組状況と成果を伺う。

イ 新型コロナウイルス感染症と共存する世の中で、落ち込んだ市内経済の回復を図ることを目的として実施した施策の取組状況と成果を伺う。

ウ 島田市立総合医療センター、市役所庁舎、島田第一小学校などを整備する一方で、旧金谷中学校跡地の利活用、新東名島田金谷インターチェンジ周辺における企業誘致等、市長が具体的にアクションを起こした事業にもまだ道半ばのものがあると思うが、これまでの成果と今後の取組を伺う。

③ 人口減少に起因する緩やかな下降線を予想させる社会経済情勢にあっても、市民の幸福度を上げていくため、第2次総合計画で打ち出した「量から質への転換を図ってまいります」とあるが、高齢者対策と少子化対策における取組内容と成果を伺う。

④ 市長はこれまでも、経済対策の必要性に触れている。活力ある島田市にするためには産業の活性化を推進する必要がある、農業・工業・商業政策のいずれも魅力的なまちづくりには必要で重点施策としているが、その取組内容と成果について伺う。

(2) 第3次島田市総合計画の策定に当たっての基本的な考え方について

島田市では、現在の第2次島田市総合計画後期基本計画が3年目を迎え、第3次島田市総合計画の策定に向けた作業を本年9月より行っている。国道1号島田金谷バイパス4車線化に伴う周辺道路インフラの充実や、新東名島田金谷インターチェンジ周辺の土地利用、また、中心市街地の活性化など、今後も将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現に向け、様々な取組を推し進めていかなければならない。

人口減少、少子高齢化時代に対する施策も、長期的な展望を持って「持続可能で活性化したまちづくり」に向けた計画を策定してほしいと思うが、第3次島田市総合計画策定の基本的な考え方、また、重視する視点について伺う。

2. 8番 清水 唯 史 議員 (一問一答)

1 公共施設の有効的な活用に向けた取組について

人口減少・少子超高齢化に代表される社会情勢や急激な物価上昇により、市の財政状況が厳しさを増すことが今後も継続することが予想される。市内において多くの公共施設（ライフラインを除く。）があり、その管理状況や管理費の把握、近年では民間活力を活用した指定管理制度の導入などにより有効な活用、管理を目指している。これは、有効な管理を実施することによりその施設の設置意義が高まり、利用率の向上に結び付くことを模索していると思われる。公共施設の有効活用を再認識し、市民に利用を促す施策をどのように展開していくのか。公共施設マネジメントの方向性を含め、以下質問する。

- (1) 島田市が所有する公共施設の内訳を伺う。
- (2) 公共施設マネジメントの取組として市民に公共施設の利用状況や個々の公共施設の設置意義を理解してもらい、その理解度を把握することが必要であるが、その調査の実施はどのように行っているか伺う。
- (3) 公共施設の管理方法の基本的な方針をどのように考えているか伺う。

2 中心市街地活性化の基本方針について

令和6年度当初に示された施政方針と予算の大綱～挑戦、このまちの未来のために～において、「将来を見据えた経済基盤づくり」では、「島田市都市計画マスタープラン及び島田市立地適正化計画で定めたコンパクト・プラス・ネットワークの都市形成を推進するため、中心拠点をはじめとした各拠点における都市の再生に寄与する事業を周辺住民や駅利用者を対象とした意見集約を行い検討します。これにより、都市機能誘導区域内における日常生活に必要な生活サービス施設の維持・誘導を促進し、誰もが多様な暮らしを楽しめる都市“シマニワ”づくりを推進する中で、居心地が良く、歩きたくなる魅力的なまちなかの形成を目指してまいります。」と、また、「まちの個性を生かした魅力づくり」では、「人びとの興味・関心につながるようわかりやすい情報発信を行うことで、インバウンドを含め、この地域への観光誘客の促進、賑わいの創出を図り、まちの魅力を活かした「観光で稼ぐ」の実現に向け、取り組んでまいります。」と述べられている。そこで、生活拠点や観光誘客の中心となるJR島田駅中心のまちづくりが重要であると考え。中心市街地ではイベントなどでの単発の事業が実施されているものの、日常では、市民から中心市街地の空き店舗が増え、駅前に元気がないと心配する声が聞こえてきている。このような中、中心市街地活性化基本計

画については、令和7年3月に計画期間が終了するため、残り期間が4か月となっている。本年9月定例会での一般質問において、今後の中心市街地活性化の取組は、内閣府の認定がない市独自の計画あるいは方針として策定していく方向で決めたと答弁があったが、いまだその内容は示されていない。そこで、現状及び今後の中心市街地活性化の取組について、以下質問する。

- (1) 次期中心市街地活性化基本計画あるいは方針の策定の進捗状況はどうか。
- (2) 具体的な計画の柱及び内容はどうか。
- (3) J R 島田駅前の活性化に向けた具体策について伺う。

3. 13番 八木伸雄議員 (一問一答)

1 学校給食費の無償化に向けて

先の衆議院議員選挙で与党が大敗した。私は、与党にとって厳しい選挙であることはある程度予想していたが、ここまで政治と金の問題が影響するとは考えていなかった。国内経済の低迷や物価高により、生活が苦しいと感じている国民が相当数いることが反映しているのではないかと想像している。

一方、手取りを増やすとの政策で躍進した国民民主党や、消費税の廃止を訴えたれいわ新選組が躍進した。

では、選挙で躍進した政党が、公約の財源をどのように捻出しようとしていたのか。税の名目や負担を国民に求めないで実質的に国民の手取りを増やすなら、財源は法人税あるいは金融商品取引に課税する以外に、私には思い当たらない。

第2次安倍内閣では、消費税を5%から10%に引き上げ5兆円の増収をしたが、その一方で法人税を4兆円下げ、現状に至っている。財源を示さない公約に疑問を感じえないのは、私だけだろうか。

国はともかく、市の政策を検討する上では、財源を切り離して、無責任な新たな政策提言はできないと痛感している。

まさに学校給食費の無償化は、理想ではあっても現実的でないと考えられてきたことは承知している。そこで、給食費無償化に向けた取組を先進自治体の例を参考に提言したいと考え、以下質問する。

- (1) 当市における給食費の総額はいくらか。
- (2) 全国で、学校給食費の無償化に取り組む自治体の状況をどのように認識しているか。
- (3) 去年の物価高騰対応のための国の学校給食費の補助金はいくらか。
- (4) 当市で無償化に取り組むとした場合、最大の課題は財源である。財政バランスを取りながら段階的に、長期間をかけて取組を検討する考えはないか。

2 公共施設の設備管理の委託は地元業者に

私は、常々市の発注する公共事業、物品は、地元業者に発注することを求めてきた。前段でも述べたように、市民、市内業者の生活及び経営は、物価高により相当厳しいものと認識する。

市の公共事業の市内業者への発注率は90%以上、物品についても80%前後であると答弁を聞いた記憶がある。

今回は、当然と言えば当然だが、公共施設の設備管理も同様と考えるが、確認と改善の余地がないか、以下伺う。

- (1) 市の公共施設の浄化槽・消防設備の管理の発注の実態を伺う。
- (2) 指定管理者制度導入施設の浄化槽・消防設備の管理の発注の実態を伺う。

4. 18番 青山真虎議員 (一問一答)

1 島田市立総合医療センターにおける医療ミスによる中学生の死亡事故について

中学生の患者が重大な医療ミスにより死亡した事故について、なぜ被害者の代理人弁護士が記者会見するまで市民に知らされなかったのか。嵐が通り過ぎるのを待っていたとしか思えず隠蔽ではないのか。市民生活の根幹を揺るがす重大事案であるから世間への公表は、本来は病院長の判断だけでなく、市長にもその判断が求められる。最終的には市のトップである市長が公表を止めたと思っている人は少なくない。非公表にした理由は何か。事故の事実を知ってから何か月経過しているか。この問題について概要説明を求める。

2 市長3期12年の総括

- (1) 市長は安心・安全、公平公正をスローガンに12年間の市政運営を担ってきたが、島田市立総合医療センターの件も踏まえ公約達成率はどうか。どう自己評価するか。
- (2) 4期目は出馬するのか。
- (3) 水を守ると言いながらリニアを本気で推進したり、ハコモノは悪としながら結局ハコモノ行政から抜けられず。重要な案件ほど公約とズレていると感じるが自己評価はどうか。
- (4) 就任時は公平公正をたびたび発言されていたが、現在は大きな偏りに嫌悪感を示す市民（主に無党派層）は少なくない。広く市民の意見を聞くのが首長たる立場であるから偏ることはどうなのか。
- (5) 職員の質はどうか。向上していると言えるか。
- (6) 学校給食の無償化の請願が出されたが、今のまま無償化にしたら安かろう悪かろうの食材になることは間違いない。農薬への認識不足という大きな課題もある。グリホサートやネオニコチノイドは半減期があり、やがて土中から消えるとの認識に変わりはないか。並行してオーガニックを目指すべきと思うがどうか。
- (7) 国が本気で取り組まない食やエネルギー、外国資本による土地売買等の安全保障の課題をどうして島田市も放置したままなのか。工夫すれば対策が取れることばかりではないか。トランプ次期アメリカ大統領は、かねてより日本に独立せよと再三歴代首相に求めてきた。地方から自活できる政策を打つ必要が今こそあると思わないか。

5. 15番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1 中学校部活動の地域移行についての検討状況について

中学校部活動の地域クラブ活動への移行は、全国的に深刻な少子化の進行や生徒、保護者の価値観の多様化などにより、持続可能性という面で厳しさが増している。

私は、昨年9月定例会において、当市の休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行について一般質問をした。教育長より、令和9年度夏以降を目標に地域クラブ活動へ移行する考えが示され、段階的に進めるとの答弁があった。部活動の地域移行に向けての課題整理等に取り組んでいるようであるが、現在の検討状況について、以下伺う。

- (1) その後の進捗状況はどうか。
- (2) 移行の基本的な方針について伺う。
- (3) 令和9年度夏以降を目標年次として段階的に進めるとのことだが、改めて移行の目標年次とスケジュールについて伺う。
- (4) 移行に向けた今後の進め方について伺う。
- (5) 事業主体となる受け皿や地域クラブの選定方法について伺う。
- (6) 公的機関の関与について伺う。
- (7) 市の財政支援について伺う。
- (8) 活動の教育的価値について伺う。

1 超少子高齢化社会における当市の対応について

超少子高齢化社会を迎える中、高齢者を取り巻く様々な課題が山積している。老後を迎えるに当たり、介護の問題に直面することも非常に多く、また、家族背景の多様化などで、長年住み慣れた我が家の在り方、お墓の在り方などが問われる時代であると感じている。また、自分の身の周りや人生とどのように向き合い、整理していくか元気なうちに考えていかなければならないとも感じている。自分に置き換えてみても、このような課題が目前にあり、常に頭の片隅にある。この時代の流れの中で、本市として高齢者を取り巻く課題にどのように向き合い、対応策を考えているか伺いたく、以下質問する。

- (1) 本市における現在の高齢化率を5年前と比較して伺う。また、10年後に予想される高齢化率も併せて伺う。
- (2) 一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯へ、地域の方が居場所や地域ふれあいサロン、いきいきクラブなどの参加を促す働きかけをしているところも多く見受けられるが、本市としてはどのような取組をしながら地域などへ出かけるよう働きかけをしているか伺う。
- (3) eスポーツ事業の取組状況を伺う。
- (4) 現在の高齢者の居場所の箇所数、地域ふれあいサロンの団体数はいくつあるか伺う。また、今年度に新設されたところはあるか併せて伺う。
- (5) イギリス発祥の考え方で「社会的処方」という概念がある。これは薬を処方することで患者さんの問題を解決するのではなく、「地域とのつながり」を処方することで、問題を解決するというものである。これは一人一人がプレイヤー（当事者）という意識を醸成することで、医療の観点からだけではなく、もっと地域全体を俯瞰して捉える考え方である。本市でもこの考えを基本として取り組み始めているが、全体的に浸透させる考えはないか伺う。
- (6) 介護申請を行うきっかけとなる事例はどのような理由が多いか伺う。
- (7) 現在、在宅医療・介護をしているおおよその件数は把握しているか。把握しているならば、その件数を伺う。
- (8) 在宅での医療・介護・みとりを希望する場合、どのようなサービスがあり、関わる機関とどのような形で連携しているか、現在の取組について伺う。
- (9) もしもの安心ノートについての取組状況を伺う。
- (10) 身内や親戚などがいない場合、入院や介護が必要になるとき、もしものとき、

また、その後のことなど、今後心配されるケースが増加することが考えられるが、
現在本市としてはどのように対応しているか伺う。

(11) 家財の整理など身辺整理の際、本市として支援していることはあるか伺う。

7. 1番 石川 晋太郎 議員 (一問一答)

1 六合地区の課題について

現在、当市においても人口減少局面にある中、六合地区では増加現象にあり地区のイベント等に参加した際、地域の勢いを強く感じる場面は多い。

一方、六合地区でも市内の他地区同様、様々な課題を抱えており、私の日々の活動においても多くの御意見等を頂く。

このようなことから、今回の一般質問では六合地区に関する様々な課題に関して、以下伺っていく。

- (1) 平成16年10月末、平成26年10月末及び現在における六合地区内の各自治会と市内全体の人口を伺う。
- (2) 現在、JR六合駅南口周辺の土地には、どの種類の用途地域が指定されているか伺う。併せて、現在の指定に至るまでの変遷を伺う。
- (3) 令和4年3月に「島田市立地適正化計画」が策定されたが、現時点でも人口が増加している東町自治会内の多くのエリアが、居住誘導区域から外されている。また、市内の他地区と比較して、将来的にも人口減少率が低い当エリアが居住誘導区域から外されていることは、理解し難いことであると、以前の一般質問の場でも申し上げた。ところで、居住誘導区域の設定を含め計画全体の妥当性をおよそ5年ごとに精査・検証していくとのことだが、どのような検討がなされるか伺う。
- (4) 市道東町御請線では平成29年3月の開通以来、市道細島中央道線との交差点付近で事故が多発してきた。安全確保のため、信号機設置を望む声は当初より多くあったが、本年8月に発生した死亡事故により、その声はより切実なものとなった。現在、地元自治会をはじめ様々な関係者が信号機設置に向け動き出している最中であるが、信号機が設置される場合、島田市が担う役割を伺う。

1 平和行政をさらに充実させる取組について

2024年のノーベル平和賞は10月11日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）に授与された。受賞理由は「核兵器のない世界を実現するために努力し、核兵器が二度と使われてはならないと証言を行ってきた」とされている。ニュースの中で被爆者が、「本当か」と涙を流しながら頬をつねっていたシーンがあったことを記憶しているだろうか。2017年7月7日には、国連において核兵器禁止条約が採択され、本年9月24日現在、署名した国は94か国、批准した国は73か国となった。しかし、肝腎の被爆国日本がまだ署名・批准していない。核の抑止力の容認や核廃絶は理想だと非難される中で、被爆者の命がけの訴えが世界を動かし認められ、「核兵器のない世界」を願う全ての人々に希望と勇気を与えた。来年は戦後80年の年でもある。

市として今後の核廃絶を基本とした平和行政の取組について、以下伺う。

- (1) 日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことに対して市長の見解を伺う。
- (2) 市長は「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」に残念ながらまだサインをしていない。全国では本年9月現在、688自治体議会がこれに関わる意見書を採択している。日本被団協がノーベル平和賞を受賞したこの機会に署名していただきたいがどうか。
- (3) 平和都市宣言とそのアピール方法について
 - ① 今回のノーベル平和賞受賞を契機に「核廃絶・平和都市宣言」と「核廃絶」を入れたらどうか。
 - ② 直近5年間の平和祈念式典の参加者の推移はリモートも含めどのくらいか伺う。
 - ③ 市民にアピールする方法のひとつとして、平和都市宣言のモニュメントの設置を提案するがどうか。
 - ④ 本庁舎西側フロアに、「原爆と人間展」のパネルを展示し、市が平和行政に取り組んでいる姿勢を示すのはどうか。
 - ⑤ 広島・長崎に原爆が投下された日時に、終戦記念日と同じように市内一斉にサイレンを鳴らし、市民に平和・核廃絶を訴えるのはどうか。
 - ⑥ 市長が静岡県原水爆被害者の会と懇談し、被害者の要望を聞き、市政に反映させる機会を設定する考えはあるか。
- (4) 未来を担う子どもたちへの平和教育について伺う。
 - ① 令和5年6月定例会において、藤枝市や袋井市のように、学生が被爆者の声

を聞く機会を設けてほしい旨などを要望した。その後、学校現場では、どのような取組を考え具体化してきたか伺う。

- ② 令和3年6月定例会において、「市内の中学生に原爆と人間展のパンフレットを配布したらどうか」との質問に対し、当時の教育長からは「教材の候補として学校に情報提供できるのではないか」との答弁をいただいている。その後検討したか伺う。
- ③ 市内の小学校の修学旅行は東京方面であることから、視察先の中に夢の島にある都立第五福竜丸展示館を候補に挙げていただきたいがどうか。

9. 3番 井上 篤 議員 (一問一答)

1 人口減少社会における人材確保について

我が国の2023年の労働力人口は、前年に比べて約20万人増加をしている。増加要因として、男女雇用機会均等法や定年延長の効果があると思われるが、社会全体として若年人口の減少が著しい。また、働き方改革で指摘される労働環境の問題、賃金の問題、さらに国で協議されているいわゆる所得税控除の103万円の壁や扶養控除の問題など、労働環境を取り巻く課題は多い。

その中でも医師や看護師、保育士、教員などの資格職は、資格保有者を確保できないとサービスを行うことができない。当市においても、島田市立総合医療センターや公立保育園、小・中学校などを運営している。また、市内には資格が必要な民間施設もある。

令和5年度にはこども家庭庁が発足し、こども未来戦略「加速化プラン」の中では保育士や放課後児童クラブの常勤職員配置改善についても触れられている。

これから必要となる需要に対し、資格職の人材は市内の施設で十分に確保されるのか。また、確保するために、待遇の改善など十分な取組が行われているのか、以下伺う。

- (1) 保育士確保に向けた当市の取組を伺う。
- (2) 2024年度から4、5歳児が30対1から25対1に配置改善されているが、その対応状況を伺う。
- (3) 「加速化プラン」の中で、放課後児童クラブの質及び量の拡充として、2024年度から常勤職員配置の改善の実施がうたわれているが、当市の対応状況を伺う。
- (4) こども誰でも通園制度が2026年度から本格実施される予定だが、対応状況を伺う。
- (5) 島田市立総合医療センターの直近3年間の採用及び退職者数を伺う。看護師の総数と併せ、看護専門学校からの採用者数についても伺う。
- (6) 島田市立総合医療センターの看護師の勤務状況の現状を伺う。充足しているのか、また、離職者の離職理由とその対策について取組状況を伺う。

2 市道東町御請線の交通事故対策について

平成29年3月に市道東町御請線が開通した。開通当初から市道東町御請線と市道細島中央道線との交差点の危険性が指摘されており、地元自治会から信号機設置の要望が出されていたが、残念ながら信号機の設置は見送られた。この交差点では、開通以

来事故が多発し、安全対策がとられた経緯がある。しかし、安全対策をしたにもかかわらず定期的に事故が発生し、今年8月15日には遂に死亡事故が発生することとなった。地元自治会からは改めて信号機設置の要望が出ている状況もあることから、対策の現状と今後の対応を伺う。

- (1) 市道東町御請線の開通以来、市道細島中央道線との交差点で事故は何回発生したか伺う。
- (2) この交差点にどのような対策をしてきたか伺う。
- (3) 信号機設置の要望の現状を伺う。
- (4) 信号機が設置されない場合は、どのような対策を取る計画（予定）なのか伺う。

10. 7番 天 野 弘 議員 (一問一答)

1 ひきこもり等複雑化した地域福祉課題への取組について～重層的支援体制整備事業の取組～

私は昨年度の市議会2月定例会において、私たち会派で調査研究を行ってきた地域共生社会を実現するための重層的支援体制整備事業(重層事業)、及びそのために求められる新たな地域づくりの取組等について質問した。

急速な高齢化や人口減少、さらに核家族化や個人主義などを背景に、ひきこもり、生活困窮者、社会的孤立者など、従来の縦割りの公的支援では解決が難しい複雑化、複合化した社会問題が地域福祉の中で増加してきている。そのため、従来にはなかった新しい制度が必要とされ、国では地域共生社会の実現を基本方針として今後の社会福祉の改革を進めることとし、令和3年には社会福祉法の改正を行い、新たに重層事業が創設され、全国の多くの市町村において取組が行われ始めている。現在、国が進める「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手・受け手」という関係を超えて、地域住民などが「我が事」として参画し、人と人とが世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人一人が生きがいを地域とともに創っていく社会と定義されている。重層事業では、この地域共生社会を実現するため、3つの支援「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」を一体的に行うとしている。

当市においても、この重層事業に向けて、本年度には準備事業費が予算化され、まず相談窓口の包括化から段階的に取り組むとの意向が昨年度の市議会2月定例会において示された。そこで、本事業の現在までの進捗状況及び今後の取組方針について伺う。

- (1) 市長の施政方針において、本年度から重層事業に段階的に取り組むことが示されたが、現在までにどのような取組が行われたか伺う。
- (2) 本年度の9月補正予算に基づき、11月から実施されている取組の内容を伺う。
- (3) 重層事業の中心となる伴走型支援にどのように取り組むのか伺う。
- (4) 令和7年度以降の重層事業への取組について、どのような計画で進めるのか伺う。

2 切れ目のない子育て支援(島田市版ネウボラ)について

少子化問題は、当市においても大きな課題となっている。少子化対策の一つとして、子育てのしやすい環境を作ることは行政にとって喫緊の重要な政策課題になっている。特に、近年の核家族化、少子化、晩婚化、さらに地域のつながりの希薄化などに

より妊娠、出産、子育てに不安や孤立感を抱く人が増えていることが指摘されている。行政ではこれらの不安や孤立感を解消するため、個別に寄り添った支援対策を進めている。特に、当市では令和元年度から「島田市版ネウボラ」を取り入れ、「困る前につながる」状況を作り、妊娠、出産、子育てにおけるリスクの早期発見や早期支援に努めている。

ネウボラは、フィンランドにおける母子支援制度のことで、同国の言葉で「アドバイスの場」を意味し、妊娠や育児に関するサポートやアドバイスを受けることができるシステムである。我が国ではこのシステムを参考とし、母子保健法の改正により平成29年度から「子育て世代包括支援センター」の設置を市町村の努力義務とした。同センターでは、切れ目なく様々な相談に応じ支援を提供するとともに、個別に支援プランを作成してきた。さらに、昨年度のこども家庭庁の新設に伴い、従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が統合され、「こども家庭センター」が各市町村に新設され、当市においても今年4月から設置された。少子化が加速的に進む中、子どもを安心して産み、育てる環境を整備することは少子化対策にとって大変重要な対策の一つと思われる。そこで、島田市版ネウボラを含め、妊娠、出産、子育て期までの行政支援に関し、以下質問する。

- (1) 妊娠期から子育て期にわたり、妊婦、子ども及び保護者に対する支援について、現在どのように取り組んでいるのか伺う。
- (2) 島田市版ネウボラについて、導入の経緯、その特徴、取組状況及びメリットを伺う。
- (3) 「子育て世代包括支援センター」が「こども家庭センター」に変更になったが、その経緯及び現在の取組状況について伺う。
- (4) 妊娠期から子育て期にわたる支援を行う上で、現在における課題は何か伺う。

11. 10番 桜井洋子議員 (一問一答)

1 金谷公民館の指定管理について

市は、公の施設の管理運営に次々と指定管理者制度を導入してきた。中でも金谷公民館は金谷地区生活交流拠点整備運営事業（PFI事業）の中に組み込まれ、令和5年4月から15年間の長きにわたり、直営から金谷PFIパートナーズ株式会社の指定管理となった。指定管理に移行するに当たり、「直営と同等それ以上の公民館運営をする」とした市の約束は現在果たされているのか。今後はどうか以下伺う。

(1) 金谷公民館の業務仕様書には「本仕様書の適用」という項があり、「令和5年4月1日から令和8年3月31日までの間における運営業務について適用」と規定されていて、3年間の指定管理業務しか定められていない。

① 指定管理に移行して1年半が経過した。運営業務に対する現状の評価はどうか。

② 市は、令和8年4月からの運営業務について、指定管理者とどのように話を進めているのか。

(2) 現在、金谷公民館の施設、設備には不具合のある箇所が出ていて、修理、補修が急がれる。指定管理者と市との維持管理業務はどうなっているのか。

2 保育園等の待機児童対策について

本年4月1日現在で、保育園の待機児童が出ている状況があった。それから6か月経ったが、待機児童は解消されるどころか増えていると聞く。健やかな子どもの成長と発達を保障する保育園の入所は、働く保護者の願いである。待機児童対策と保育の充実を求め、以下伺う。

(1) 令和6年10月1日現在、市内の保育園（保育所、認定こども園、地域型保育所を含む。）の入所状況は、4月1日と比べてどう変わったか。

(2) 10月1日現在の待機児童の地区別、年齢別の状況はどうか。

(3) 待機児童が4月当初より増えている理由は何か。

(4) 待機児童対策として、今後の保育園等の整備計画はどうか。

(5) 保育士不足が指摘されているが、市の対策はどうか。

(6) 来年度の保育園等の一斉入園募集が終了したが、入園希望者は増加する傾向か。

12. 11番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1 島田市の上下水道の状況について

今回は、日常生活に不可欠な上下水道インフラの諸問題について取り上げる。最近の報道で静岡県における上下水道の耐震化率は10%、上水道は36%、下水道は73%と確認している。さて、島田市の整備状況はどうか。また、下水処理における浄化槽管理における問題はないか、以下質問する。

- (1) 島田市の上下水道の耐震化率はどれほどか。
- (2) 整備完了に向けての計画はどのようになっているか。
- (3) 浄化槽管理における法定検査とはどのようなものか。
- (4) 島田市の法定検査実施率はどれほどか。
- (5) 島田市における法定検査について問題はないか。

2 金谷地区の施設の今後について

この10年間ほどで金谷地区の施設が計画されたり建設されたりと、多くの予算が執行された。今日その成果が出ているか、今後の見通しはどうか、今後の計画等はあるかなど、以下質問する。

- (1) 私の記憶違いでなければ、KADODE OOIGAWAは当時の市長の発言では、年間の来場者数100万人、売上額20億円と発言していた。現在の数字はどうなっているか。
- (2) 金谷地区生活交流拠点整備運営事業では、SC醸成が今まで以上になされるということが目的の一つとされていたが、現時点でどう評価しているか。
- (3) 旧金谷中学校跡地活用事業は、静銀リース㈱を優先的交渉権者とし、令和5年度の初めに基本協定の締結を行った。令和6年3月の時点では、令和8年3月開業ということを知っているが、現地は手つかずの状態が続いており、金谷地区の住民からは、心配の声があがっている。確認の意味を含め、進捗状況について伺う。

13. 19番 横田川 真人 議員 (包 括)

1 実施計画について

島田市では「笑顔あふれる 安心のまち 島田」を目指して、第2次島田市総合計画において8年間の計画を立てている。そのうち現在は後期基本計画の3年目になる。そして、本年9月には向こう3か年の実施計画が示され、その中に「効果的・効率的に政策を展開できるよう必要な事業を選定している」とある。そこで、今後の展開を確認すべく、以下質問する。

(1) 探究的な学習研究推進事業について（実施計画書18ページ）

- ① 国際バカロレア教育とはどのようなものか。
- ② 小・中学校にどのように活かすか。
- ③ 向こう3年間で事業費が20万円ずつ計画されているが、どのようなことをするのか。
- ④ 当市の小・中学校への導入を検討しているのか。

(2) 1人1台端末更新事業等について（実施計画書18ページ）

- ① 令和2年度に導入して4年が経つ。更新対象の端末とはどのような状態のものを対象とするのか。
- ② 令和7年度に3億5,350万7,000円、令和8年度に2億4,538万8,000円となっている。導入後6年で5億円ほどの更新費がかかることになる。一般財源でも3億円ほどの負担が生じる。財政面での長期的な展望はどうか。
- ③ 「端末を使った授業が楽しいと思う児童・生徒の割合」という指標だが、楽しいではなく、どのような効果が得られたかが重要ではないか。
- ④ アプリの使用料も1,710万円から2,736万円と高額である。使用頻度、効果、他アプリを調査して、より効率的かつ効果的な方法を模索すべきではないか。

(3) 学びの多様化学校調査研究事業について（実施計画書20ページ）

令和7年度に15万円が予定されているのみであるが、その後はどのように考えているか。

(4) 横井運動場公園改修事業について（実施計画書22ページ）

球場の変電設備改修以外はどのようなことをするのか。

(5) 産業支援センター移転整備事業について（実施計画書24ページ）

- ① いつ、どこに移転するのか。
- ② ビジネス交流拠点とは何か。

(6) ごみ・資源類収集形態変更支援委託等について（実施計画書32ページ）

- ① 800万円のサウンディング調査とはどのようなものか。
 - ② サウンディング調査の評価指標が、事業者意見交換会の開催数とはどういう意味か。
 - ③ 事業者意見交換会は、これまでは実績なしか。
 - ④ 収集業務の民間委託について、現在どのような方向性を考えているか。
 - ⑤ クリーンセンターも民間委託するのか。
- (7) プラザおおるり長寿命化事業について（実施計画書36ページ）
- ① 施設は現在どのような状況か。
 - ② 工事内容は何か。
- (8) クリーンピュア川根本町解体事業について（実施計画書56ページ）
- ① クリーンピュア川根本町の事業終了までの経緯はどうなっているか。
 - ② 解体費用の負担割合は具体的にどのように決めたか。
 - ③ 今後、川根本町のし尿処理はどのようにするか聞いているか。

14. 6番 大石節雄 議員 (一問一答)

1 地域の担い手となる若者に対する施策について

少子化や人口減少は、全国的な課題である。島田市においても、少子化、人口減少対策として、「こども基本法」に基づき、「島田市こども計画」が今年度末を目途に策定されようとしている。その中においても、特に若者に対する施策、担い手育成やシビックプライドの醸成のための基本的な考え方について、以下伺う。

(1) 現在の若者の地域づくりや市政への参加状況について

- ① 市政の各審議会や検討委員会への若者の参加状況はどうか。
- ② 島田市内の若者組織の現状はどうか。
- ③ 各団体などで自主的に取り組んでいる地域活性化の事業はどうか把握しているか。

(2) 島田市の若者目線での考えについて

- ① 市政に対する若者の考えや意見等はどのように把握しているか。
- ② 島田市の若者は、島田市についてどのような考えや印象を持っていると把握しているか。

(3) 島田市版「若者会議（仮称）」の検討について

- ① 三重県伊賀市において若者会議が取り組まれているが把握しているか。
- ② 三重県伊賀市の取組についてどう評価するか。
- ③ 島田市でも取り組む考えはないか。

1 プラザおおるりなどの文化施設の現状及び課題について

市内には社会教育施設である公民館をはじめいくつかの文化施設がある。プラザおおるりの改修後の課題については本年6月定例会でも質問したが、文化施設の現状及び課題について再度伺う。

- (1) プラザおおるり利用者のための駐車場について、現在工事中の新庁舎駐車場の駐車台数は何台か。また、旧庁舎東側駐車場と比べて台数の増減は何台か。中央小公園西側の駐車場は休日や夜間の利用ができたが今後はどうなるか。
- (2) プラザおおるり施設内の備品について、6月定例会では、展示パネルの更新について予算の確保に努めたいとの答弁であったが、見通しはいかがか。
- (3) 平成30年策定の島田市役所周辺整備基本構想では、夢づくり会館とチャリム21の在り方について、「両施設のホール機能は、舞台及び楽屋等付随施設の構造やホールの遮音性能などが劇場として見た場合は不十分であり、旧市民会館の機能再生の検討において類似、重複するホール機能とみなすことは適当でないと認められます。両施設の建築経過年数は夢づくり会館が26年、チャリム21が24年と比較的新しく、施設の現地調査の状況も踏まえ、予防保全の観点を取り入れながら、当初の整備目的のとおり地域の多目的複合施設として今後も長く使用を続けることが可能です。」と書かれているが、この考え方は現在も同じか。同じ場合、維持管理のための修繕計画はどうなっているか。

2 文化資源を活用した観光への取組などについて

令和2年に島田市文化芸術推進計画が策定され、文化資源を活用した観光への取組などが進められている。これらに関して以下伺う。

- (1) 数年前の市の組織再編により、教育部にあった博物館課などが市長部局に移った。この組織再編について市当局はどのように検証し、課題は感じているか。
- (2) 令和2年に島田宿大井川川越遺跡整備基本計画が策定されたが、計画の進捗状況はいかがか。
- (3) 諏訪原城跡については諏訪原城応援隊などのイベントが企画、実施されているが、今後どのような形で観光資源として活用していこうと考えているか。
- (4) 島田市の観光ガイドとしてボランティアの方々が関わっているようだが、観光ガイドの現状はいかがか。

(5) 島田市文化芸術推進計画には「長い歴史の中で育まれてきた文化資源を舞台として、文化芸術の新たな取組につながる発想力をもった人材を確保するため、その活躍の場を創出するための仕組みづくりを検討する」と書かれているが、その進捗状況はいかがか。

16. 5番 大 関 衣 世 議員 (一問一答)

1 職員の採用について

近年、若い世代の「公務員離れ」が進んでいるとの報道がある。総務省のホームページ内の「社会の変革に対応した地方公務員制度の在り方に関する検討会」の資料によると、10年前の受験者数は全国で58万4,000人で、倍率は7.9倍であったことに対し、令和4年度は受験者数が43万9,000人で、倍率は5.2倍となり、いずれも低下している。行政側の課題認識として、「今後、能力のある人材の確保がより難しくなっていくと感じる」と回答した割合は82%となっている。検討会の中では、「生産年齢人口の減少による構造的な要因もあり、官民間わず人手不足感は高い状況で、多くの民間企業が初任給の引上げを考える中、人材獲得競争は激しさを増している。中でも、建築・土木職の職員の不足は深刻さを増している」との意見もある。また、35歳未満の離職者数は6,684人に対し、35歳以上44歳未満の合計は2,635人となり、若い世代の離職者が多い傾向が示されている。このような背景をもとに、住民サービスの土台として、良質な労働力を確保することは重要となることから、採用に関する島田市の取組について伺う。

- (1) 島田市の一般事務（大学卒）の受験の応募者数や採用状況は、以前と比較してどうか。
- (2) 公務員の採用において、若い世代の「公務員離れ」が進んでいる要因について、どのように捉えているか。
- (3) 今後の採用について、どのような点を課題と考えているか。